

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

三菱食品株式会社

(E02558)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	平成27年度第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 彪
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 山 川 幸 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 山 川 幸 樹
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 中部支社 (愛知県名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成26年度 第2四半期連結 累計期間	平成27年度 第2四半期連結 累計期間	平成26年度
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	1,187,994	1,199,028	2,337,252
経常利益 (百万円)	7,073	8,219	17,232
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	4,656	6,774	9,752
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,944	7,198	13,309
純資産額 (百万円)	133,065	144,405	139,021
総資産額 (百万円)	587,544	606,396	577,191
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	81.49	118.57	170.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.5	23.8	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,553	18,093	19,814
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,460	1,076	△3,315
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,146	△2,199	△4,522
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	79,972	93,969	77,003

回次	平成26年度 第2四半期連結 会計期間	平成27年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.11	70.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により緩やかな景気回復基調が継続し、個人消費は所得雇用環境の改善に伴い、総じて底堅い動きとなっているものの、物価の上昇や中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等もあり、引き続き楽観視できない状況で推移いたしました。

食品流通業界においては、生活者の節約志向が長引くなか、円安や原材料価格の高騰を背景とした食品の相次ぐ値上げ等により生活防衛意識が依然として根強く、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、流通構造の全体最適実現に向け、営業・物流面でのメーカーサポート機能、原料調達、製造過程を含めた商品開発におけるトータルコーディネート機能の強化を図っております。

また、拡大が見込まれる海外市場、EC市場、ウェルネス市場における戦略的な対応を強化するために、本年4月に「戦略市場本部」を設置し、各分野への取り組みを積極的に推進する体制へと整備いたしました。

加えて、取引先との関係強化を図るとともに、物流費を中心としたコスト削減を継続的に実行することにより、業績の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復や取引先との関係強化等により、売上高は1兆1,990億28百万円（前年同期比0.9%増加）、営業利益は72億49百万円（前年同期比23.6%増加）、経常利益は82億19百万円（前年同期比16.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億74百万円（前年同期比45.5%増加）となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

（品種別売上高明細表）

品 種	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
缶詰・調味料類	131,762	11.1	135,438	11.3
麺・乾物類	72,090	6.1	74,640	6.2
嗜好品・飲料類	133,582	11.2	140,365	11.7
菓子類	126,153	10.6	129,986	10.9
冷凍食品類	221,017	18.6	230,779	19.2
チルド食品類	236,579	19.9	215,652	18.0
ビール類	116,569	9.8	118,366	9.9
その他酒類	92,590	7.8	92,810	7.7
その他	57,647	4.9	60,987	5.1
合計	1,187,994	100.0	1,199,028	100.0

(業態別売上高明細表)

業態	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売	108,199	9.1	104,909	8.7
GMS	94,450	7.9	92,766	7.7
SM	442,916	37.3	456,804	38.1
CVS	368,899	31.1	360,524	30.1
ドラッグストア	45,840	3.9	48,880	4.1
ユーザー	30,320	2.5	31,280	2.6
その他直販 (直販計)	81,903	6.9	88,243	7.4
	1,064,330	89.6	1,078,499	90.0
メーカー・他	15,464	1.3	15,619	1.3
合計	1,187,994	100.0	1,199,028	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

消費増税後の反動減からの調味料類等の回復に加え、気温上昇により飲料類が好調に推移したこと等から、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は3,756億47百万円（前年同期比0.9%増加）、営業利益は13億29百万円（前年同期比22.2%増加）となりました。

② 低温食品事業

スーパーマーケット等を中心に取引は総じて堅調に推移したものの、コンビニエンスストア向け弁当製造ベンダーとの取引形態変更の影響により、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、販管費は増加したものの、売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は4,768億35百万円（前年同期比0.5%減少）、営業利益は56億48百万円（前年同期比14.4%増加）となりました。

③ 酒類事業

消費増税後の反動減からのビール類を中心とした回復等により、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、販管費削減を進めたこと等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,166億4百万円（前年同期比3.1%増加）、営業利益は3億85百万円（前年同期より3億51百万円増加）となりました。

④ 菓子事業

各小売業態での取引が、需要が落ちる夏場も堅調に推移したことに加え、健康志向やインバウンド消費効果等もあり、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加に加え、在庫管理精度の向上による改善効果等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,289億9百万円（前年同期比2.9%増加）、営業利益は4億51百万円（前年同期比506.8%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,553	18,093	△1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	1,076	3,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,146	△2,199	△52
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4	△4
現金及び現金同等物の増加額	14,945	16,965	2,020
現金及び現金同等物の期首残高	65,026	77,003	11,976
現金及び現金同等物の第2四半期末 残高	79,972	93,969	13,997

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、180億93百万円（前年同四半期は195億53百万円の収入）となりました。主たる要因は仕入債務の増加額272億65百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、10億76百万円（前年同四半期は24億60百万円の支出）となりました。主たる要因は投資有価証券の売却による収入27億43百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、21億99百万円（前年同四半期は21億46百万円の支出）となりました。主たる要因は配当金の支払額11億99百万円等によるものであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は939億69百万円となり、前連結会計年度末（770億3百万円）に比べて169億65百万円増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	58,125,490	—	10,630	—	10,400

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	35,416	60.93
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-1	809	1.39
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	803	1.38
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	803	1.38
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	700	1.20
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	686	1.18
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	680	1.16
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	680	1.16
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	669	1.15
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	603	1.03
計	—	41,851	72.00

(注) 上記のほか、自己株式が986千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年 9 月 30 日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 986, 900	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57, 112, 000	571, 120	同上
単元未満株式	普通株式 26, 590	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	58, 125, 490	—	—
総株主の議決権	—	571, 120	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株 (議決権 2 個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成27年 9 月 30 日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 六丁目 1 番 1 号	986, 900	—	986, 900	1. 70
計	—	986, 900	—	986, 900	1. 70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402	432
受取手形及び売掛金	268,600	279,219
有価証券	3,500	3,400
商品及び製品	54,075	56,345
原材料及び貯蔵品	53	44
短期貸付金	73,253	90,137
その他	57,003	56,813
貸倒引当金	△82	△80
流動資産合計	456,806	486,312
固定資産		
有形固定資産	67,904	64,508
無形固定資産		
のれん	3,442	3,291
その他	5,316	8,764
無形固定資産合計	8,758	12,055
投資その他の資産		
投資有価証券	26,194	25,557
その他	17,738	18,090
貸倒引当金	△211	△128
投資その他の資産合計	43,722	43,519
固定資産合計	120,385	120,084
資産合計	577,191	606,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,504	385,910
引当金	2,204	1,845
その他	53,875	54,102
流動負債合計	416,584	441,858
固定負債		
役員退職慰労引当金	79	70
退職給付に係る負債	11,865	10,819
その他	9,640	9,242
固定負債合計	21,585	20,132
負債合計	438,170	461,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,244
利益剰余金	90,752	96,326
自己株式	△2,551	△2,556
株主資本合計	132,075	137,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,406	6,899
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△6	△12
退職給付に係る調整累計額	△422	△395
その他の包括利益累計額合計	5,976	6,491
非支配株主持分	969	268
純資産合計	139,021	144,405
負債純資産合計	577,191	606,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,187,994	1,199,028
売上原価	1,106,750	1,115,304
売上総利益	81,244	83,723
販売費及び一般管理費	※75,380	※76,474
営業利益	5,864	7,249
営業外収益		
受取利息	65	68
受取配当金	329	338
不動産賃貸料	769	798
その他	1,080	701
営業外収益合計	2,244	1,906
営業外費用		
支払利息	67	68
不動産賃貸費用	638	612
その他	328	255
営業外費用合計	1,035	936
経常利益	7,073	8,219
特別利益		
固定資産売却益	76	839
投資有価証券売却益	91	1,570
特別利益合計	167	2,410
特別損失		
固定資産売却損	79	0
投資有価証券評価損	—	196
減損損失	194	333
その他	8	23
特別損失合計	282	553
税金等調整前四半期純利益	6,958	10,076
法人税、住民税及び事業税	1,537	3,295
法人税等調整額	779	94
法人税等合計	2,317	3,389
四半期純利益	4,641	6,686
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△88
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,656	6,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	4,641	6,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,274	490
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	—	△4
退職給付に係る調整額	29	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	1,303	512
四半期包括利益	5,944	7,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,958	7,290
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△91

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,958	10,076
減価償却費	2,888	3,002
減損損失	194	333
のれん償却額	150	150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△220	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△142	△300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△74
受取利息及び受取配当金	△395	△406
支払利息	67	68
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	68	△839
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	△1,565
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	196
売上債権の増減額 (△は増加)	9,712	△12,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,069	△2,735
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,667	△1,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,181	27,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,252	△1,887
その他	△2,149	△621
小計	21,856	19,606
利息及び配当金の受取額	395	406
利息の支払額	△64	△63
法人税等の支払額	△2,633	△1,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,553	18,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,391	△748
有形固定資産の売却による収入	339	1,743
無形固定資産の取得による支出	△1,341	△2,720
投資有価証券の取得による支出	△922	△75
投資有価証券の売却による収入	215	2,743
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	591
差入保証金の差入による支出	△457	△97
差入保証金の回収による収入	321	141
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	△4	△0
長期貸付金の回収による収入	4	2
その他	774	△503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△929	△991
配当金の支払額	△1,199	△1,199
非支配株主への配当金の支払額	△16	△2
非支配株主への清算配当の支払額	△0	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,146	△2,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,945	16,965
現金及び現金同等物の期首残高	65,026	77,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	※79,972	※93,969

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	148百万円	124百万円
従業員	4	3
計	152	127

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃保管料	39,218百万円	40,789百万円
従業員給料手当	14,544	14,161
賞与引当金繰入額	1,872	1,823
退職給付費用	821	741
貸倒引当金繰入額	7	△21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,922百万円	432百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	3,500	3,400
短期貸付金	74,700	90,137
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150	—
現金及び現金同等物	79,972	93,969

(株主資本等関係)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,199	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,199	21.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,199	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	1,199	21.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	372,152	479,258	210,108	125,252	1,186,772	1,222	—	1,187,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	971	4,382	4,460	25	9,840	4,755	△14,595	—
計	373,123	483,641	214,569	125,277	1,196,612	5,977	△14,595	1,187,994
セグメント利益	1,088	4,939	34	74	6,136	62	△335	5,864

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,136
「その他」の区分の利益	62
のれんの償却額	△150
全社費用	△184
四半期連結損益計算書の営業利益	5,864

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	375,647	476,835	216,604	128,909	1,197,997	1,030	—	1,199,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	628	198	295	3	1,126	4,284	△5,411	—
計	376,276	477,034	216,900	128,912	1,199,123	5,315	△5,411	1,199,028
セグメント利益	1,329	5,648	385	451	7,815	107	△673	7,249

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,815
「その他」の区分の利益	107
のれんの償却額	△149
全社費用	△524
四半期連結損益計算書の営業利益	7,249

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	81円49銭	118円57銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	4,656	6,774
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（百万円）	4,656	6,774
普通株式の期中平均株式数（株）	57,140,688	57,139,235

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 1 株当たり中間配当金 | 21円00銭 |
| (2) 中間配当の総額 | 11億99百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

三 菱 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 峯 敬 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 坂 上 藤 継 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。